

RI*WAC

Research Institute for Women and Careers

日本女子大学現代女性キャリア研究所

RIWAC 管理番号	RJO0011
調査タイトル	「本学科卒業生の職業行動」
論文／雑誌名	「本学科卒業生の就業行動－アンケート調査の結果から－」 『家政経済学論叢』第 25 号
著者	高木郁朗
掲載ページ	pp.33-46.
発行年	1989.04
出版社	日本女子大学家政経済学会

ISSN 0287-0967

家政経済学論叢

第25号

巻頭言

論稿

公開最終講義

女子学生の現在と将来

本学科卒業生の職業行動

— アンケート調査の結果から —

イギリスにおける新救貧法反対運動研究の意義

学生研究

加工食品の付加価値問題

— 容器と包装 —

1988年度卒業論文概要

会員だより

1988年度家政経済学科だより

日本女子大学家政経済学会会則

執筆者紹介

編集後記

日本女子大学家政経済学会

1989年4月

家政経済学論叢 第25号目次

巻頭言	宮崎礼子	1
論稿		
I 公開最終講義		
女子学生の現在と将来	広田寿子	5
II 本学科卒業生の職業行動		
— アンケート調査の結果から —	高木郁朗	33
III イギリスにおける新救貧法反対運動研究		
の意義	安田三江子	47
学生研究		
加工食品の付加価値問題		
— 容器と包装 —	高須宏恵	61
1988年度卒業論文概要		87
会員だより		127
1988年度家政経済学科だより		133
日本女子大学家政経済学会会則		139
執筆者紹介		141
編集後記		143

本学科卒業生の職業行動

— アンケート調査の結果から —

高 木 郁 朗

はじめに

1. 低い現在雇用労働力率
2. 就職するのが当然
3. 早い時期の退職、不完全燃焼の職業生活

はじめに

男女雇用機会均等法の成立・施行を1つの契機として、女性の職業行動にかんする関心が急速に高まっている。法の成立・施行もさることながら、客観的と主体的の両面におけるさまざまな要素の変化のなかで、女性の職業にかかわる構造的な変化が進んでいることもあらためていうまでもない。本学科では、こうした条件をふまえて、1987年度と88年度にわたり科学研究費補助金を受けて『変動期における女子労働市場の総合的研究』（代表・広田寿子本学科前教授）に取り組んだ。そのなかでは、関東圏（生協加盟の女性）、山形および三重（主として労働組合員である女性雇用者および退職者）の各地の女性とともに、とくに本学科の卒業生につき、労働市場において現実どのようなビヘイビアをとっているか、またそうしたビヘイビアの背景にある要因は何か、をさぐるためのアンケート調査を実施した。その結果については、他の研究報告とともに、すでに研究成果報告書のなかに明らかにされているが、本稿ではとくに、他地域におけるアンケート結果と比較しつつ、本学科の卒業生に焦点をあて、その職業行動における特質を明らかにしておきたい。

なお、本学科の卒業生にかんしては、最初の卒業生（第1回）から第11回生までを調査対象とした。これは、一定の職業および人生経験を蓄積した女性を対象とするという方針に基づくものであった。各年次別の回答者数は第1図に示しているが、全体としては、同時期の卒業生775名のうち278名から有効回答があった。調査にご協力いただき、貴重なデータを提供いただいた卒業生の方々に

感謝したい。

なお、本稿では職業行動に関連する部分に焦点があてられるが、これとのかかわりでその他の分野における社会参加の状況についても重視すべきであると考えられる。この点については、前出の報告書のなかで詳しい論及がおこなわれている（堀越栄子「女性の社会的な活動の経験と就労」）のでここでは言及しなかった。また集計にあたっては各種のクロス集計もおこなっているが、とくに現在の就業者にかんしては回答数の関係から必ずしも信頼しうる数値とはいえないので、本稿では主として単純集計に限定してその結果の概要を検討することとする。

1. 低い現在雇用労働力率

とうぜんのことながら、本学科卒業生は、大学もしくはさらに大学院等に進学して専門教育を受けた女性であり、その学生が育った家庭、本人および国家がそうしたような教育投資をおこなって養成した人材である。むろん、このような教育投資の効果は企業をつうずる経済活動においてのみ現れるとはいえないが、職業行動が投資の成果を示す一つの指標であることはまちがいない。この点で結論的にいえば、わが国の平均的な女性労働力の動向からすると、本学科卒業生の企業のなかでの活動の比重はかなり小さい。

表1が示しているように、回答者のなかの無職はちょうど50%であり、不明等を除く労働力率は全体として49%程度となる。参考のためにかかげた全体および各調査対象者グループの数字、とくに三重、山形の数値には、調査対象者としてあらかじめ雇用労働者が多く含まれるように設計してあるから、直接には比較対象とならないので、1985年の国勢調査によって、年齢別の労働力率をみると、今回調査対象者とほぼ同一の年齢層である30～45歳層では57.5%であり、本学科卒業生の現在の労働力率は全国平均に比してかなり低いことは明らかである。

さらに1987年の総務庁統計局「労働力調査」をみると、この場合は15歳以上人口を基準としているため就学率の高い若年層を含むので、全体の労働力率は49%であるが、その労働力のなかの占める雇用者比率は、完全失業者を含め、71%に達する。本学科卒業生の場合には常勤雇用とパートを含めて、雇用者比率は61%であり、これまた全国平均と比較してかなり低い。

現在の就業者の職業上の地位・職種については表2に示してあるが、他のグル

ープと比較すると、専門技術の分野がきわだって高く、逆に単純労務の比率が低い。これは高学歴を反映しているといつてよい。役員、管理職については他のグループとの相対比較では比率がかなり高い。絶対値としてはきわめて低い水準にとどまっているようにみえるが、就業者を分母としてみるかぎり、ある程度水準に達していることがわかる。ちなみに、1985年国勢調査によって職業別就業者数の比率をみると、男女計では専門的技術的職業従事者が11%、管理的職業従事者が4%で、女性だけをとりてみると、それぞれ11%、1%となっている。専門技術職、役員を含む管理職をつうじて、雇用を継続しているかぎり、一定の地位に到達する可能性があることが示される。

問題の焦点は、本来高い教育投資が行われ、有為な人材であるはずの本学科卒業生が、全体としての労働力率も低く、かつ、労働力のなかで雇用労働力の比率が低いのはなぜか、という点である。この論点については、本稿全体をつうじて検討しなければならないことであるが、とくに指摘しておくべきことは、こうした傾向は、本学科の卒業生のみ限定されていないということである。表1にかかげた各調査対象グループのなかで、「関東」として示されているものは、首都圏の生協組合員（女性）を調査対象者としているが、その結果はいくつかの点で、本学科の卒業生と共通する部分がある。「関東」グループの調査対象者の特性としては、本学科卒業生ほどには純化されているわけではなく、学歴としては一部高卒を含んでいるものの、全体としていえば、大卒比率が高い。つまり、本学科卒業生に示された調査結果は、そうとう程度、大卒女性の共通する内容をもっていると考えられる。つまり、本学科卒業生の調査結果は、いくつかの限定をつけなければならないにしても、今日の大卒女性の職業上の行動としてある程度の一般化を行いうるものである。

さらにもう1つ注目しておくべきことは、雇用労働力率の低さと関連することであるが、労働力率を構成する各要素のなかで高い比率を占めている部分である。本学科卒業生の場合には、関東グループと比較して自営業の家族従業者の比率が高い（労働力調査等と比較してもある程度高い）。これは配偶者の現在の仕事と大きくかかわっていると考えられる。表6に示したように、世帯主の現在の職業では自営が約12%に達しており、この比率は本人の現在の職業のうちの自営業家族従業者の比率にほぼ匹敵しているからである。また、他のグループと比較し

て、自由専門業の比重の高いことにも注目する必要がある。おそらくこれは関東グループがパートに傾斜しているのに対比されるべき特徴であるが、それはある程度、高学歴の反映を示しているといえる。それは教育投資をふまえて、雇用者として企業活動を必ずしも経過しないで、経済活動に参加するすじ道を示している可能性を示す。今回調査ではその内容までは立ち入れないが、特別に研究に値する傾向であるといえる。

2. 就職するのが当然

以上の現状をふまえて、本学科卒業生のこれまでの職業行動とそれにかかわる要素を検討することとするが、まず、出発点では、ほとんどすべての卒業生がなんらかのかたちで就職していることを確認する必要がある。表には示していないが、回答者のうち、初職年齢が22～25歳の比率が80%に達しており、これは大卒直後に就職（ただし自営・家族従業者を含む）した比率を示すと考えてよい。一方、就職しなかったものの比率は約10%で残りが不明と25歳以降に就職したものとなっている。卒業生の圧倒的な多数が、ともかくもいったんは職をもつのが当然と考えられていることが示されている。

いま、表7にしたがって、この就職の理由をみると、ほぼ半数強が「就職するのが当然」という意識のもとで、ごくあたりまえに就職している状況が示される。これは、他のグループとも共通していることであり、今日状況のもとで学校を卒業したのち就職することは、すべての学歴をつうじて当然のことと、女性自身によって意識されていることとなる。

この設問にかんしては複数回答となっているため、厳密に数値上の比較は困難であるが、最初の就職の理由にかんして、他のグループとのあいだではいくつかの違いがあることが発見できる。1つは、これは関東グループと共通すること、したがって、ある程度大卒女性に共通することと理解するが、「社会勉強」という回答が他のグループに比してきわめて高いという事実である。むろん、このなかには、まさに積極的な意味での「社会勉強」が含まれている可能性があるが、他の調査項目との関連でいえば、それとほぼ同程度もしくはそれ以上に、就職をべつの人生のための経過期間とみる考え方が存在していることも推測させる。たとえば高卒の医療専門職などが多い三重グループと比較すると、むしろ職業的な

意識を示す「専門を生かす」という回答の比率が低くなることも傍証としてあげることができると考えられるが、一定の期間社会のなかで「勉強」する、つまり家庭に入ることを前提とした一種の準備期間として就職体験をしているという意識が少なくとも部分的には示されているとも考えられる。

もう1つは、他のグループに比して「収入を得るため」という回答項目の比率が高いことである。これは、当然といえば当然であり、所得を獲得するための就職ということが積極的な職業行動をもたらす側面があることも否定できないが、同時に、職業についての手段主義（職業を消費生活のための手段と考える考え方）が、少なくとも初職の段階では強く、逆にいえば、べつのかたちでの所得（たとえば配偶者の所得）があれば、職業生活から引退する可能性をも示している回答であるといえる。

以上の要素の検討からいうと、本学科卒業生（あるいは一般化して大卒女性）の場合に、たしかに、卒業の時点で就職することは「当然」とであるという意識となっているが、三重、山形など高卒女性（とくにそのなかで各種の専門的スキルを身につけている女性たち）と比較して、働き続けることが「当然」という意識になっているかといえば明らかにそうではない、といえる。この意識の落差の要素の一つには、当該の女性たちのおかれている経済的理由があげられるだろうが、それだけで決定されているとはいえない。むしろそこには、後にみるような「中流的」ライフスタイルがかかわっているのかもしれない。

3. 早い時期の退職、不完全燃焼の職業生活

こうした意識をもある程度反映して、回答者の多くは、比較的早い時期に退職する傾向がはっきりと目立っている。この場合の退職とは、雇用保険の失業給付受給期間といった比較的短い期間の離職ではなく、いったん、もしくは永久に労働市場から引退するかたちでの退職を指している。その退職年齢は仕事を継続している女性以外では圧倒的に22歳から30歳までに集中しており、若年退職型が中心をなしている。これはほぼ関東グループと類似しており、三重、山形など地方の専門職型の職業行動とはある程度対照的である。三重、山形の場合には、たしかに20歳代に1つの退職の山があるが、その山は相対的に低く、そのかわり50歳代に小さいながらも1つの山が現れる。ただし本学科卒業生のなかに

はまだ50歳代はいないから、その年齢に到達したときにもう1つの山が出現する可能性は残されている。

表12には転職状況の一部が示されている（調査では2回目以降の転職状況も質問に入っているがここでは最初の転職のみを表示している）が、ここでも22～25歳、25～30歳の若年型の転職が転職者のなかの圧倒的多数を占めている。全体としていえば、本学科卒業生の場合、最初の就職後、3年程度までに退職もしくは転職を経験するといつてよい。

なぜこのような若年型の退職を多くもたらすかの直接的な回答は表10が示している。退職者の退職理由のなかでは、結婚の比重が約40%と高く、それに出産・育児が続いている。この数値は関東グループと共通するが、三重、山形（この両グループではその他・不明の比重が高いため厳密な比較は困難であるが）とは比率のうえで明らかに違っている。それに続いて、本学科卒業生の場合には、比率自体は7%程度ではあるが、他のグループよりかなり高い比率で「夫の仕事」を理由としている。

直接的な回答はそうであるにしても、その背景にある状況は何か、という論点が残る。その1つの要素はやはり家計の所得とかかわっていると考えられる。すでに就職の動機のところでも触れたように、労働力化のかなり大きな要素は収入であるが、結婚とともに、自分で稼得する必要がなくなるケースが多くなると考えられる。いま表4の本人収入と表5の世帯収入をみると、本学科の卒業生の状況としては、本人収入ゼロ、世帯収入700万円以上というケースが主流である。比較のために山形のケースをみると、本人収入100～300万円、世帯収入500～1,000万円が中心となっていることがわかる。この差は歴然としており、山形の場合には、500万円程度以上の世帯収入とそれを原資とする消費生活を維持するためには、妻にあたる女性の稼得に大きく依存しなければならず、この場合、妻の収入はたんなる家計補助的なものではなく、夫とともに家計の基幹的部分を構成していることになる。これにたいして、本学科卒業生の場合には、所得の面では山形と比較すれば圧倒的に夫依存であり、経済的な自立性はかなりの程度低いという結果がでてくる。

なお、本人収入についても、両グループのあいだでは興味深い対照性がある。すなわち、山形の場合には、200～300万円層を頂点に上下にほぼ正規分布的

な状況がみられるが、本学科卒業生の場合には200～300万円層を底として、それより低い部分と高い部分に両極分解の傾向があるということである。とくに500万円以上層のシエアは、他のグループには見られない数値であって、専門職等として働きつづけるケースにおいては、かなり高い稼得を得ていることがわかる。

結婚または出産による退職という理由には、家族構成がからんでいるという指摘がありうる。たしかに厳密ではないが、クロス集計をとって家族形態と現在の職業の関連をみると、第2図が示すように、かなり大きな違いがある。純単身の場合には全員がフルタイムまたはパートタイムの雇用者となっているのにたいして、夫子等との同居の場合には、無職率が60％程度に達している。ただ子育てにかんしていえば、3世代同居と核家族のあいだでは、無職率に10％程度の差があるものの、職をもつかどうかにかんする決定的な要素となっているとみることはできない。さらにここには表示しないが、夫の職業と本人の職業の関係をみると、夫が昇進するにつれて、本人の無職率が高くなる傾向が示されている。ここにはむろん、前述の所得の状況が関係してくる。専業主婦化の傾向は、産業社会成立後の中産階級に特有な姿としてあらわれるとされるが、育児、結婚というライフステージのもっている意義や職業にたいする障害よりも、それとの対比でいえば経済の高度成長を経て確立された「中流」的なライフスタイルが反映しているといえるのではないか。表16が部分的に示しているように子育てにかんしても、本人プラス夫が圧倒的に高く、三重、山形と対照的になっている。

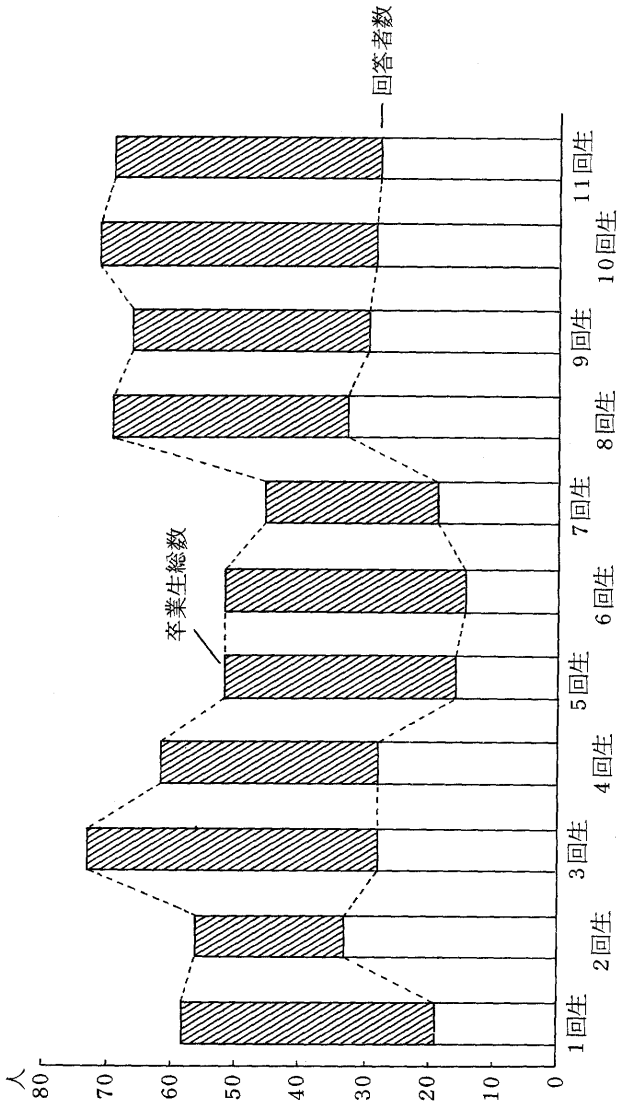
働くことへの障害という点では、3世代同居ともかかわって、たとえば保育施設があるかどうか、が大きな要素であると指摘されることが多い。たしかに、表17が示すように、保育施設の利用率は地方の三重、山形と比較して小さい。ただし、それも利用対象とする施設が供給不足のためか、それとも利用しないというライフスタイルを反映しているのか、判定がむずかしい部分がある。また、居住地域差が労働力率に影響をおよぼしている可能性もある。大都市や地方都市と比較して、町村レベルでは労働力率が低くなる傾向があるが、おそらくそれは、大卒女性の就業機会の不足を反映していると想定される。

最後の論点は、このような若年退職型・中流型ライフスタイルに本学科の卒業生たちが満足しているかどうか、という点である。このことは直接に判定するデ

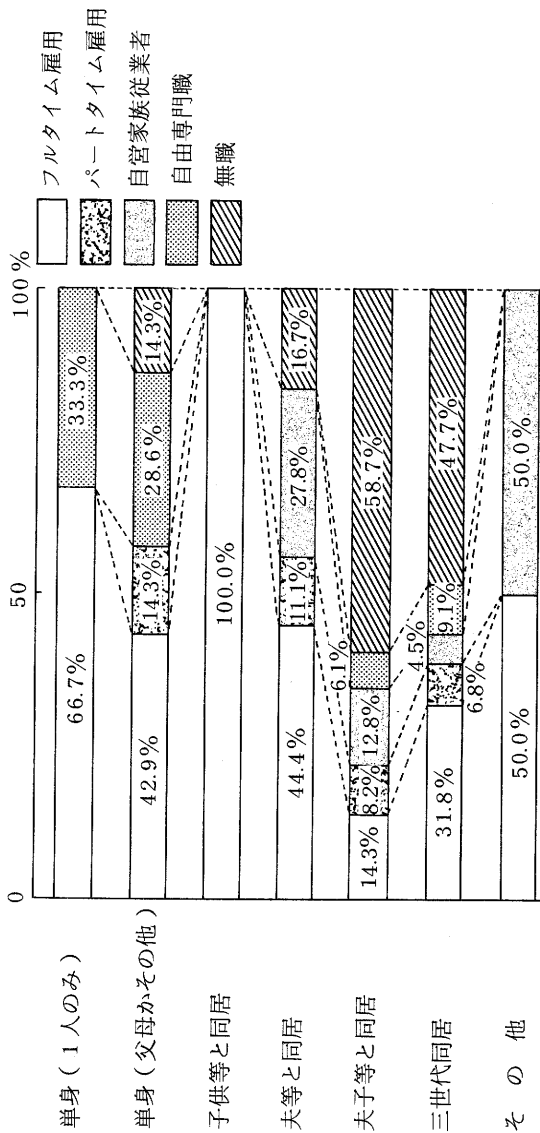
ータはないが、1つの論点としては、退職までの職業経験の問題がある。表11が示しているように、本学科卒業生の場合、短い期間が多いとはいえ、就職時から退職時まで、地位はむしろのこと仕事の内容もまったく変わらなかったというケースが圧倒的に多い。これは同期入社の男性大卒者ではまったく考えられないことである。かりに3年間として、男性の大卒社員であれば、訓練もかねてかなり多くの職場や仕事を経験し、適切な部署に配置されたのち、昇進していくというコースをたどることとなる。しかし、本学科卒業生の多くのケースではこうした経験をもたないまま退職している。これは、少くとも結果的にみれば、男女差別的な労務管理の反映であり、いわば裏にかくれた若年退職の大きな理由であると考えられる。いわば職業生活としては不完全燃焼のまま、離職するケースが多いということになる。

このような状況は現在無職の女性の就職希望状況にも示される。三重、山形では不明を除いて多数な退職者の圧倒的な再就職希望をもっていない。これにたいして、本学科卒業生（および関東グループ）では、何がなんでもというわけではなく、また、表13が示すように、収入目的が圧倒的というわけでもなく、仕事の内容しだいによって、再就職したいという希望者がきわめて多い。このような女性たちがほんとうにふたたび労働市場に登場することになるのだろうか。その場合に、この女性たちがなじんできた「中流」的なライフスタイルをどのように変えるのか。職業生活上の欲求不満を背負ったまま「中流」の外観のなかに埋没していくのか。職業生活以外の場面で新しい社会参加を開発していくのか。労働市場論としてだけでなく、今日のライフスタイル論としても、興味のつきない論点である。

（本稿の図表作成にあたっては、高増雅子助手の協力を得た。）



第1図 家政経済学科各回生別アンケート調査回答者数



第2図 家族形態別現在の職業

表1 本人の現在の職業

	卒業	全体	関東	三重	山形
常勤雇用	22.3	43.6	6.6	75.1	65.5
パート	7.9	11.7	20.4	4.9	12.0
自営家族	11.9	3.5	3.3	0.3	0.5
自由専門	7.6	5.0	8.0	3.4	1.9
無職	50.0	34.3	61.4	12.3	17.3
不明等	0.4	2.0	0.3	4.0	0.0
合計	100	100	100	100	100

表2 本人の地位・職種

	卒業	全体	関東	三重	山形
会社役員	2.4	0.8	0.0	0.0	1.2
管理職	1.2	0.4	0.0	0.7	0.0
係長など	2.4	1.4	0.0	2.2	0.9
専門技術	55.3	30.8	24.2	38.8	20.0
単純労務	5.9	24.2	27.3	21.6	30.1
販売	3.5	9.8	15.2	0.4	17.6
他・不明	29.4	32.6	33.3	36.3	30.2
合計	100	100	100	100	100

(註) 働いている人の合計を100とした

表3 1週間の労働日数

	卒業	全体	関東	三重	山形
1日	2.2	0.7	2.1	0.0	0.0
2日	3.6	1.6	6.4	0.0	0.0
3日	10.8	4.4	16.4	0.4	0.3
4日	6.5	3.4	12.8	1.1	0.3
5日	17.3	23.3	18.6	15.4	35.9
6日	28.1	42.3	26.4	51.2	42.0
7日	1.4	1.4	1.4	1.1	1.7
不明	20.1	22.9	15.7	30.9	19.7
合計	100	100	100	100	100

表4 本人の年収

	卒業	全体	関東	三重	山形
なし	48.9	24.6	52.9	2.2	1.2
0~100	8.2	8.2	19.9	1.5	5.8
100~200	7.2	10.4	3.6	7.1	21.7
200~300	4.3	15.0	5.5	24.9	22.6
300~500	14.7	15.5	2.2	30.2	16.3
500~1,000	9.3	4.3	1.7	0.1	1.9
1,000~	1.8	0.5	0.0	0.3	0.4
不明	5.4	20.8	14.6	28.6	30.2
合計	100	100	100	100	100

(註) 働いている人の合計を100とした

表5 世帯の年収

	卒業	全体	関東	三重	山形
~200	0.4	0.4	0.3	0.3	0.7
200~400	1.5	5.3	3.6	4.6	10.0
400~500	5.0	8.0	7.7	8.0	10.3
500~700	11.5	17.4	19.0	20.3	17.5
700~1,000	23.7	18.7	20.7	20.0	12.5
1,000~	24.8	10.4	9.4	7.4	4.0
不明	33.1	39.8	39.4	39.4	44.8
合計	100	100	100	100	100

表6 世帯主の現在の職業

	卒業	全体	関東	三重	山形
民間役員	8.0	4.5	5.4	2.4	2.7
民間管理	29.4	19.9	35.5	8.6	7.1
民間職員	14.5	21.9	28.5	27.1	16.9
公務管理	7.6	3.9	2.5	4.5	2.2
公務職員	11.5	9.9	7.6	14.0	7.6
団体役員	0.4	0.2	0.0	0.7	0.0
団体管理	0.0	1.1	1.1	2.1	1.1
団体職員	2.3	2.0	3.1	2.1	0.8
自 営	11.8	10.3	7.6	6.2	15.3
自由専門	8.8	3.4	2.0	1.4	2.5
パート等	0.0	1.5	1.1	2.4	2.2
無 職	3.5	9.3	1.1	12.7	18.8
他 不明	2.2	12.0	4.5	15.8	22.9
合 計	100	100	100	100	100

表8 最初の仕事の内容

	卒業	全体	関東	三重	山形
単純労務	0.8	10.4	2.3	7.4	25.5
各種雑用	3.2	1.7	1.4	1.8	1.0
一般事務	50.6	41.3	55.1	40.0	25.0
技能職	2.8	6.9	7.7	8.3	7.7
販売職	4.0	7.1	7.4	1.2	13.2
専門職	30.9	25.4	20.0	36.6	17.8
他 不明	7.6	7.2	6.0	4.6	9.9
合 計	100	100	100	100	100

表7 最初の就職の理由

	卒業	全体	関東	三重	山形
収 入	37.3	31.6	32.0	31.4	28.1
専 門	20.9	20.8	20.6	27.4	15.9
誘われた	2.0	1.8	1.1	1.2	2.6
当 然	51.0	52.8	56.3	50.2	53.1
社会勉強	33.7	18.1	26.0	10.5	8.2
家 業	5.2	1.3	0.3	0.0	0.7
何となく	0.8	1.5	0.0	2.8	2.2
他 不明	6.4	8.0	10.0	6.3	3.4
合 計	100	100	100	100	5.3

(註) 複数回答

表9 退職年齢

	卒業	全体	関東	三重	山形
18歳未満	0.0	0.7	0.3	1.5	1.0
18～22	0.0	14.0	17.9	11.1	22.3
22～25	34.5	24.7	40.2	9.2	16.5
25～30	29.9	16.1	26.4	6.5	5.3
30～35	4.3	2.0	3.3	0.0	1.0
35～40	1.1	0.7	0.8	0.6	0.5
40～45	0.0	0.3	0.0	0.3	0.7
45～50	0.0	0.7	0.6	0.0	1.7
50～55	0.0	2.3	0.0	0.6	7.2
55～60	0.0	3.5	0.3	6.5	6.2
60歳以上	0.0	0.4	0.0	0.6	1.0
仕事継続	25.5	28.5	5.5	55.1	29.7
不 明	4.7	6.1	4.7	8.0	7.0
合 計	100	100	100	100	100

表10 退職理由

	卒業	全体	関東	三重	山形
定年	0.0	2.4	0.3	6.2	4.8
会社倒産	1.4	1.5	1.1	0.0	2.7
会社制度	0.0	0.5	0.3	0.7	1.0
会社慣行	1.4	1.1	0.6	0.7	1.7
結婚	42.5	34.8	41.0	21.9	25.6
夫の仕事	7.2	4.1	2.5	1.4	5.1
出産育児	14.5	14.3	18.5	15.1	7.5
家族介護	2.4	3.0	1.4	3.4	5.1
体力気力	7.2	7.0	3.6	9.6	9.2
再度勉強	4.8	5.0	7.2	2.1	3.4
仕事不適	4.3	5.0	5.6	4.1	5.5
他の仕事	11.1	8.8	8.8	4.8	8.5
労働条件	7.2	5.0	4.4	2.7	4.8
人間関係	5.3	4.8	5.8	3.4	3.4
他不明	14.0	17.4	8.8	33.2	21.9
合計	100	100	100	100	100

(註) 分母は退職者計

表11 退職時の仕事上の地位

	卒業	全体	関東	三重	山形
就職と同	78.3	68.5	71.1	68.5	58.4
仕事変化	13.0	15.5	18.4	11.6	15.7
専門職へ	1.9	2.5	2.3	2.1	3.4
係長昇進	1.0	1.2	0.3	0.0	3.1
課長昇進	0.0	0.5	0.6	0.7	0.7
部長昇進	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
役員昇進	0.0	0.1	0.0	0.0	0.3
他・不明	5.8	11.7	6.1	17.1	13.0
合計	100	100	100	100	100

(註) 分母は退職者計

表12 転職(1回目)の年齢

	卒業	全体	関東	三重	山形
18歳未満	0.0	0.4	0.0	0.6	0.7
18～22	0.0	5.8	6.3	6.5	8.6
22～25	8.3	7.6	11.6	2.8	7.4
25～30	6.5	3.3	3.3	0.9	3.1
30～35	1.4	1.3	0.8	0.6	2.2
35～40	1.1	0.7	0.6	0.6	0.5
40～45	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
45～50	0.0	0.1	0.0	0.0	0.5
50～55	0.0	0.1	0.0	0.3	0.2
55歳以上	0.0	0.1	0.0	0.0	0.2
不明	7.2	13.3	14.9	9.5	16.3
転職なし	73.5	67.3	62.5	78.2	73.4
合計	100	100	100	100	100

表13 再就職の理由

	卒業	全体	関東	三重	山形
収入	37.6	51.5	48.4	53.7	63.0
条件適合	15.0	14.9	21.3	9.8	10.1
通勤時間	5.1	7.2	7.4	11.4	6.3
仕事内容	18.5	15.3	19.4	12.2	10.5
技能適合	19.1	15.9	18.2	18.7	9.7
友達	3.2	3.1	2.3	2.4	2.4
育児終了	7.6	8.8	7.8	16.3	6.7
余暇利用	3.8	5.0	8.1	2.4	3.8
まわり	1.0	2.4	0.8	6.5	2.5
他不明	49.6	28.0	30.2	18.7	16.0
合計	100	100	100	100	100

(註) 分母は再就職者、複数回答

表14 何歳まで働くか

	卒業	全体	関東	三重	山形
25歳未満	0.0	1.1	0.0	2.1	1.2
25～30	0.0	1.4	0.0	3.2	1.2
30～35	0.0	1.6	0.0	1.8	2.9
35～40	0.0	0.4	0.7	0.4	0.6
40～45	0.7	3.0	2.1	1.8	5.2
45～50	2.2	3.4	3.5	2.5	4.6
50～55	12.9	15.4	19.1	12.6	17.1
55～60	10.1	19.7	13.5	26.0	20.9
60～65	33.1	18.7	14.9	20.4	13.0
65歳以上	8.6	3.2	6.4	1.8	0.9
一生	15.1	5.2	5.0	1.4	4.3
不明	17.6	26.9	34.8	26.3	28.1
合計	100	100	100	100	100

(註) 分母は現在働いているもの

表15 就職希望

	卒業	全体	関東	三重	山形
したい	1.4	1.3	1.3	2.5	0.0
仕事次第	61.9	51.4	62.9	15.0	16.2
希望なし	7.9	22.6	13.4	57.5	59.5
他 不明	28.8	24.7	22.3	25.0	24.4
合計	100	100	100	100	100

(註) 分母は現在無職のもの

表16 第1子0歳時育児担当者

	卒業	全体	三重	三重	山形
自分	95.0	76.3	93.4	59.8	56.5
夫	14.1	11.2	11.4	11.0	9.0
自分の親	7.5	10.3	3.1	17.9	14.5
夫の親	5.4	21.5	2.3	36.2	43.2
他 不明	5.0	11.1	0.9	17.1	15.7
合計	100	100	100	100	100

(註) 分母は該当者の計、ただし複数回数

表17 第1子3～5歳利用機関

	卒業	全体	関東	三重	山形
利用なし	29.1	25.3	28.6	22.0	21.3
認可保育	22.5	26.2	12.9	47.5	26.6
無認可	1.3	1.0	1.2	0.8	0.7
ベビーホ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
保育ママ	0.0	0.5	0.6	0.0	1.3
ベビージ	1.8	0.5	0.3	0.4	0.0
幼稚園	49.3	42.7	55.7	19.5	42.0
他 不明	1.7	8.3	5.2	14.4	11.8
合計	100	100	100	100	100

(註) 分母は該当者の計、ただし複数回答

家政経済学論叢第25号

1989年4月30日発行

編集兼発行人 倉野精三

発行所 日本女子大学家政経済学会
東京都文京区目白台2-8-1
電話 03-943-3131 内332

印刷所 コーハン株式会社
東京都文京区春日2-18-9
電話 03-813-4481
